

企業短期経済観測調査（道北\*地域分）  
（調査対象企業：道北\*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比 %ポイント

（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2012/9月	12月	2013/3月	6月	9月	12月	2014/3月までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	▲9	▲11	▲9	5	18	(7) 21	2
うち製造業	▲30	▲20	0	10	20	(0) 10	0
非製造業	▲3	▲8	▲11	2	17	(8) 24	3
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲18	▲37	▲37	▲23	▲11	(▲9) 2	▲7
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	11	8	6	0	3	(-) ▲3	-
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	0	0	2	6	▲3	(2) ▲7	5
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲8	▲13	▲6	▲8	▲14	(▲21) ▲38	▲21
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲7	▲9	▲9	▲4	2	(-) 17	-
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	4	2	4	14	17	(-) 17	-
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲7	▲7	▲9	▲7	▲5	(0) ▲7	▲12
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲28	▲24	▲10	▲9	4	(9) ▲7	4
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	18	17	26	28	32	(36) 37	42

（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2014/3月までの予測」は調査対象外。

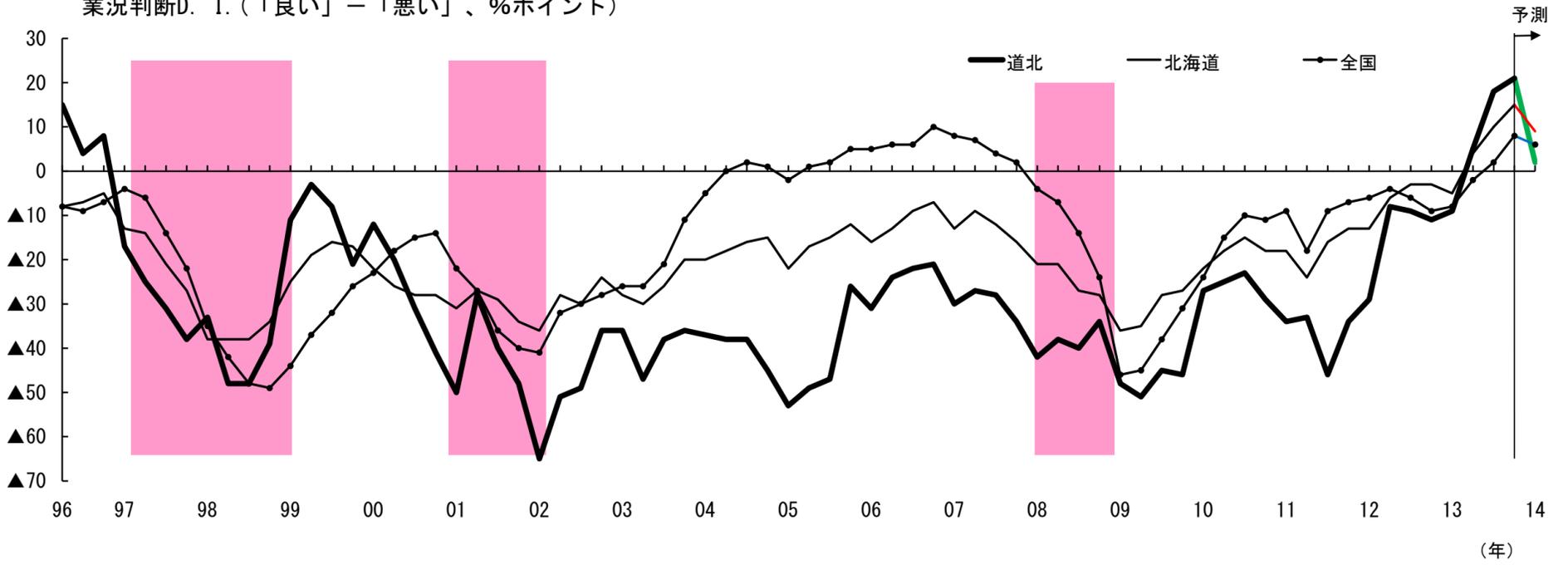
全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

（事業計画）

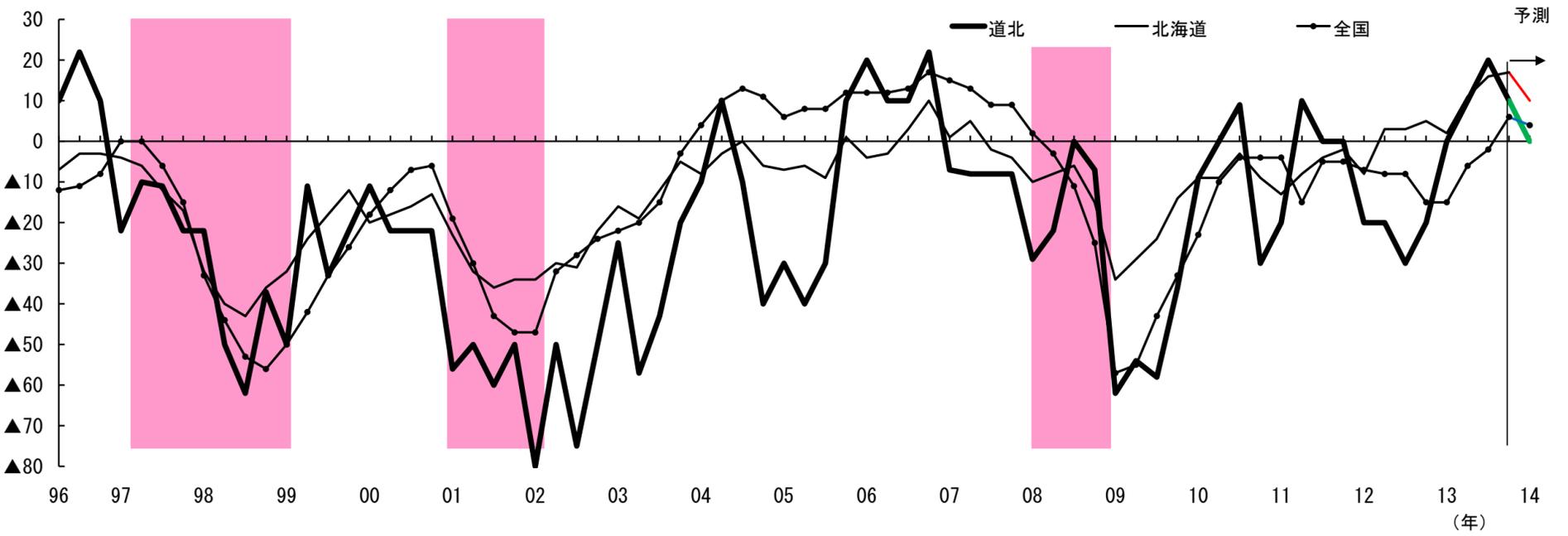
	2012年度	2013年度計画			
		上期		下期	
売上高	▲2.7	+10.1 < +2.6 >	+14.3 < +2.9 >	+6.4 < +2.4 >	
経常利益	▲21.1	2.1倍 < +14.6 >	2.9倍 < +63.8 >	+69.6 < -10.8 >	
当期純利益	黒字転化	7.0倍 < +8.4 >	4.5倍 < +58.3 >	11.3倍 < -11.7 >	
設備投資額	+28.7	2.1倍 < +56.8 >	2.5倍 (2.2倍)	+73.8 < +13.1 >	

2013年12月短観・調査結果

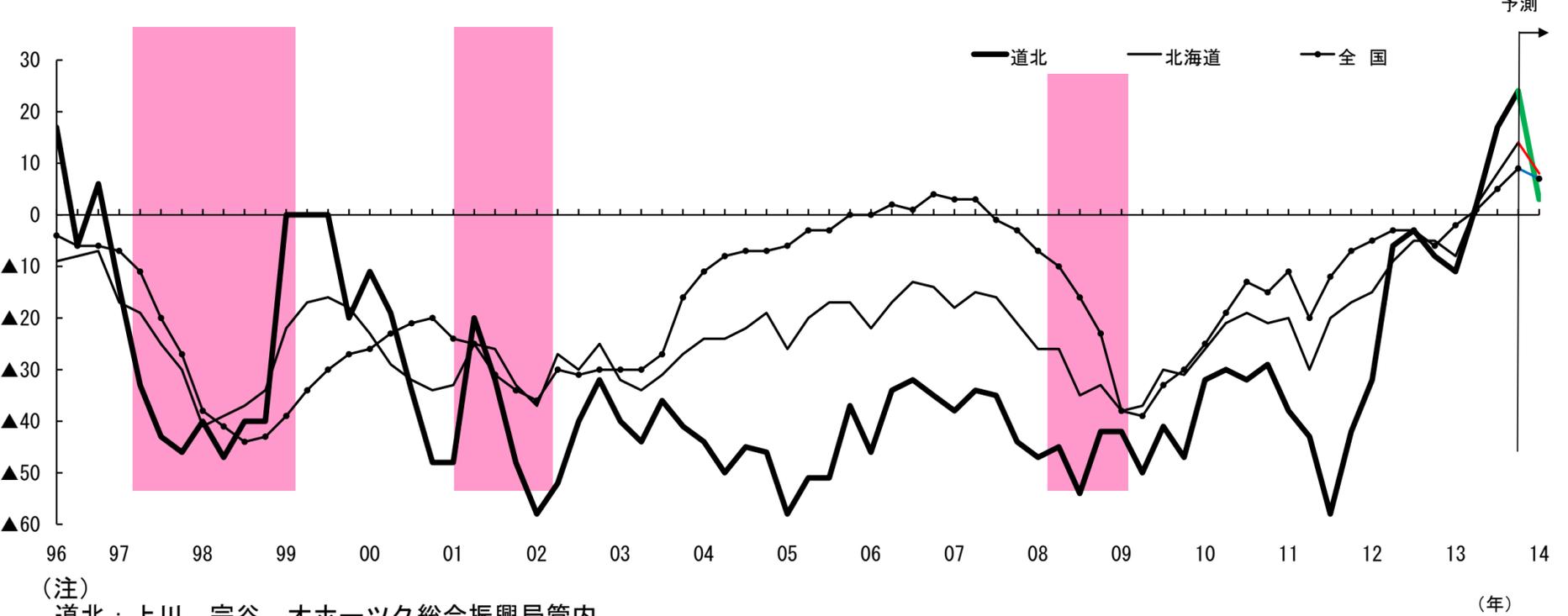
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンク シャドローは景気後退期 (内閣府調べ)

(年)

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2013年12月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 10 社、非製造業 33 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2013 年 11 月 14 日～12 月 13 日

### 1. 業況判断 DI

- 管内企業の業況判断 DI（全産業）は+21 と、前回 9 月調査に比べ、「良い」超幅が小幅ながら拡大した（前回+18、前回比+3 ポイントの改善）。

——製造業の業況判断 DI は+10 となり、「良い」超幅が縮小した（前回+20、前回比▲10 ポイント）。

……木材・木製品業、窯業・土石製品業等では、好調な住宅着工や公共投資を背景に、良好な業況感を維持。もともと、水産加工業では、価格競争が厳しく業況感を悪化させる先がみられたことから、製造業全体の業況感を押し下げた。

——非製造業の業況判断 DI は+24 と、「良い」超幅が一段と拡大した（前回+17、前回比+7 ポイント）。

……宿泊業では業況感を引き下げる動きが一部にみられるものの、総じてなお良好な業況感を維持している。また、建設業では公共工事が高水準を維持する中で業況感が更に改善している。こうした結果、非製造業全体では業況感が更に改善した。

【参考】業況判断 DI（全産業）は、データ遡及可能な 1996 年 5 月以降でみて既往ピークを更新（既往ピークは 2013 年 9 月短観での+18）。非製造業の DI も既往ピークを更新（既往ピークは 2013 年 9 月短観での+17）。

- 先行きの業況判断 DI（3 月・全産業見通し）は、「良い」超幅が大幅に縮小する見通し（+21⇒+2）。

——これは、好調な業況が今後は徐々に落ち着いてくるとの見方によるもので（先行きの業況判断を「良い」から「中間」に引き下げ）、業況が悪化するとみる先はみられない（先行きの業況判断を「中間」から「悪い」に判断を引き下げる先は無し）。

——業種別にみると、製造業は「良い」超幅が縮小する見通し（+10⇒0）。これは、木材・木製品業で消費税増税前の駆け込み需要が剥落すると予想していることや、水産加工業で好調なホタテの漁獲高が落ち着くと見込んでいること等によるもの。

——非製造業は、「良い」超幅が縮小する見通し（+24⇒+3）。これは、建設業で、公共工事が徐々にピークアウトすることや、労務費高騰（専門技能工の不足による賃金上昇）によるコストアップが収益改善を阻害すること、宿泊業の一部で、オフシーズンの予約状況が前年並みに止まっていること等によるもの。

## 2. 各種判断 DI

- 製商品・サービス需給判断 DI は、木材・木製品業、建設業、運輸業等で「需要」超に転じていることから、全体では「供給」超から「需要」超に転じた（▲11⇒+2）。

——先行きは再び「供給」超に転ずる見通し（+2⇒▲7）。

【参考】製商品・サービス需給判断業況判断 DI が「需要」超となったのは、データ遡及可能な 2001 年 6 月以来初。

- 製商品在庫水準判断 DI は、木材・木製品業で在庫の逼迫感が強まっていることから、全体では小幅ながら「不足」超に転じた（+3⇒▲3）

【参考】製商品在庫水準 DI（全産業）は、2005 年 12 月（▲3）以来、8 年振りの「不足」超幅となった。

- 生産・営業用設備判断 DI は、木材・木製品業で設備不足感が強まっていることから、「不足」超幅が拡大した（▲3⇒▲7）。

——先行きは再び「過剰」超に転じる見通し（▲7⇒+5）。

【参考】生産・営業用設備判断 DI の「不足」超幅は、データ遡及可能な 2001 年 6 月以来、既往ピークを更新（既往ピークは 2013 年 9 月短観での▲3）。

- 雇用人員判断 DI は、木材・木製品業、建設業、運輸業で人員不足感が更に強まっていることから、「不足」超幅が拡大した（▲14⇒▲38）。

——先行きは「不足」超幅が幾分緩和する見通し（▲38⇒▲21）。

【参考】雇用人員判断 DI は、データ遡及可能な 2001 年 6 月以降でみて既往ピークを更新（既往ピークは 2013 年 9 月短観での▲14）。

- 資金繰り判断 DI は、「楽」超幅が大幅に拡大した（+2⇒+17）。

——「楽」超幅が拡大したのは、建設業、小売業等において仕事量増加で収益やキャッシュフローの改善が続いていることによるもの。

【参考】資金繰り判断 DI は、データ遡及可能な 2001 年 6 月以降でみて既往ピークを更新（既往ピークは 2013 年 9 月短観での+2）。

- 金融機関の貸出態度判断 DI では、「緩い」超を維持している（+17⇒+17）。  
【参考】金融機関の貸出態度判断 DI は、2003 年 6 月（+18）以来、10 年 6 か月振りの「緩い」超の水準を維持している。
- 借入金利水準判断 DI は、「低下」超幅が小幅ながら再び拡大した（▲5⇒▲7）。  
——先行きは「低下」超幅が更に拡大する見通し（▲7⇒▲12）。
- 販売価格判断 DI は、「上昇」超から再び「下落」超に戻った（+4⇒▲7）。  
——「下落」超に戻ったのは、窯業・土石製品業では価格上昇がなお続いているものの、建設業、小売業で価格上昇に一服感が出始めたことによるもの。  
——先行きは再び「上昇」超に転ずる見通し（▲7⇒+4）。
- 仕入価格判断 DI は、卸・小売業では「上昇」超幅が緩やかになってきているものの、建設業では更に「上昇」超幅が拡大したことから、全体では「上昇」超幅が拡大した（+32⇒+37）。  
——先行きは、建設業で上昇を見込んでおり、全体としては上昇基調が続く見込み（+32⇒+36）。  
【参考】仕入価格判断 DI は、2008 年 12 月（+46）以来、5 年振りの「上昇」超幅となった。

### 3. 事業計画

- 2013 年度の事業計画については、売上高、収益、設備投資のいずれも、9 月調査に比べ上方修正となり、一段と改善する見込み。  
——売上高は+10.1%の増収（前回調査比修正率+2.6%）。  
……上方修正となるのは、公共投資や住宅着工増加による売上が上積みとなることによるもの（建設業、木材・木製品業）。  
——経常利益は 2.1 倍の大幅増益（前回調査比修正率+14.6%）、当期利益は 7.0 倍の大幅増益（前回調査比修正率+8.4%）。  
……上方修正となるのは、公共投資関連では工事量増加に加え、発注単価改善がみられる（窯業・土石製品業）ほか、住宅関連では販売価格上昇がみられることによるもの。  
——設備投資は 2.1 倍の大幅増加（前回調査比修正率は+56.8%）。

……大幅上方修正となるのは、生産効率化のための設備増強（木材・木製品業、卸売業）、新規事業（メガソーラー等）への設備投資（窯業・土石製品業）が加わる見込みによるもの。

以 上